

4 福保障施第 1 1 6 1 号
令和 4 年 7 月 1 3 日

各指定障害児通所支援事業所 管理者様

東京都福祉保健局障害者施策推進部
障害児・療育担当課長
(公 印 省 略)

児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所における
自己評価結果等の公表及び都への報告について（通知）

平素より、東京都の障害児・者施策の推進につきまして、御理解、御協力を賜り、感謝申し上げます。

このことについては、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成 24 年厚生労働省令第 15 号。以下「基準省令」という。）に基づき、障害児通所支援事業が提供するサービスの質の向上を図るため、自己評価結果等の公表が義務づけられており、都では平成 31 年 3 月 27 日付事務連絡及び令和 2 年 1 月 29 日付事務連絡により各事業所宛に周知を行ってきたところです。

一方、「新型コロナウイルス感染症防止のための障害児通所支援に係る Q & A について（令和 3 年 9 月 22 日版）」（令和 3 年 9 月 22 日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）においては、新型コロナウイルス感染症への対応のため自己評価が困難となっている場合は、自己評価結果等未公表減算を算定しないものと示されております。

これまで新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自己評価が困難になっている事業所については、事業所の判断により自己評価結果等の公表及び都への報告が延期されてきたことから、新型コロナウイルス感染症の対応に関する取扱いを整理しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 対象事業所

児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所（八王子市及び児童相談所設置区を除く）

2 公表時期（届出時期）・公表方法・届出方法について

(1) 公表時期（届出時期）

新~~た~~に事業所の指定を受けた日又は前回の公表の実施時期から 1 年以内に公表し、都への変更

届の提出は、前回の公表の実施時期から1年1か月以内に行ってください。

なお、新型コロナウイルス感染症への対応のため自己評価が困難となっている場合には、別添「新型コロナウイルス感染症への対応に係る自己評価結果公表等の遅延理由書」及びこの根拠となる資料を添付してください。

(2) 公表方法

原則インターネットを利用した公表を依頼しています。公表にあたっては、セキュリティ保護のあるサイト等（Facebook等、閲覧制限のあるサイトは不可）に掲載し、広く公表されるようにしてください。

なお、公表用の様式については、児童発達支援ガイドライン別添の「事業所における自己評価結果（公表）」及び「保護者等からの事業所評価の集計結果（公表）」を参考にすること。

また、自己評価の実施日については、公表用の様式に日付欄を必ず記載するとともに、掲載するページ上で公表日を確認できるようにしてください。

なお、過去に公表した自己評価結果のデータについても同じWEBページ上に掲載していただき、前回の公表の時期から1年以内に公表されているかどうかを客観的に確認できるようにしてください。

(3) 都への届出方法

障害者サービス情報の「変更届（加算届）に係る提出書類一覧」をダウンロードの上、必要書類一式（① 変更届出書（第2号様式）② 児童発達支援ガイドライン及び放課後等デイサービスガイドラインの自己評価の実施及び公表状況に関する届出書）を東京都福祉保健局障害者施策推進部施設サービス支援課児童福祉施設担当宛に郵送してください。

3 減算の適用について

自己評価結果未公表減算については、自己評価結果等の公表が届出されていない場合に適用されます。具体的には、届出がされていない月から当該状態が解消されるに至った月まで、障害児全員について基本報酬から15パーセント減算することとなっています。

ただし、上記2(1)の新型コロナウイルス感染症への対応のため自己評価が困難となっている場合につきましてはこの限りではありません。

4 その他

別添の参考資料を御確認ください。

<担当>

東京都福祉保健局 障害者施策推進部
施設サービス支援課 児童福祉施設担当
電話：03-5320-4374直通